

# 1章 はじめに



## 1-1 調査研究の背景・目的

日本では、1960年代の高度経済成長期以降、農村や離島地域から都市部へ労働力として人口移動が起こり、産業基盤を持たない地域は労働力の供給基地となり、過疎化が進むようになった。また、近年では全国的な人口減少・少子高齢社会を迎え、多くの地域において過疎化が進み、公共交通網の崩壊、商店街の衰退、医療機関の不足、学校の廃校等といった社会資本の喪失や地域の活力の低下が起こっている。

多摩・島しょ地域においても人口は、平成27年にピークを迎え減少に転じると予想されており、特に島しょ地域においては、平成17年の28,744人をピークに減少に転じ、既に人口の流出が進み始めている。

さらに、島しょ地域では人口の島外への流出に加え、少子高齢化が全国平均を上回る速度で進展しており、年少・生産年齢人口の減少が島の活気を奪ってしまっている。

人口流出や高齢化対策として新たに島外からの人口流入や定住化を進めなければ、島の地域経済等は衰退していくため、その解決策が求められている。

このような背景を踏まえ、本調査研究では、定住促進に関して全国の過疎地域や島しょ部における事例や東京の島しょ地域自治体で行われている支援策や課題等について調査を行い、定住促進の課題、自治体側・定住者側双方のメリット・デメリット、支援策の効果等を整理する。

また、定住化を考えるにあたり、雇用、医療、災害、教育等、移住を考える上で不可欠な分野にスポットを当て、どのような対策を講じていくことが効果的・効率的なのかを明らかにし、今後の島しょ地域における定住促進の可能性について示していく。

## 1-2 調査研究のコンセプト

本調査研究では、島に関心を持った人が、どのような情報や生活環境（社会インフラ）があれば、島暮らしの具体的な一歩を踏み出すことができるのかといった視点から、効果的な定住促進策について検討を行った。

また、島しょ地域の自治体が、積極的・継続的に島暮らしを応援しやすくするため、自治体の体力に応じた定住促進策を展開できるヒントを提示できるよう調査研究を行った。

### ① 島暮らしに“何を求めて、何を求めないか”を見極めて、どこに力点をおくかを検討

自治体の体力を考慮するとハードルすべてを克服するのは困難と考えられる。本土のようなフルセットの生活環境を求めることが難しいなかで、島しょ地域でどのような所に力点を置くかを検討する。

### ② 定住の幅(定義)を広げて捉え、東京島しょ地域にあった効果的な定住促進策を検討

島しょ地域での定住を緩やかに捉え、継続的な定住に加えて、一時的移住・短中期の滞在も含め、東京島しょ地域の実情にあわせた取り組みを整理することで、効果的な定住促進策を検討する。

### ③ 島暮らしの現実と移住者のイメージのギャップの埋め方を環境整備と意識の両面から提案

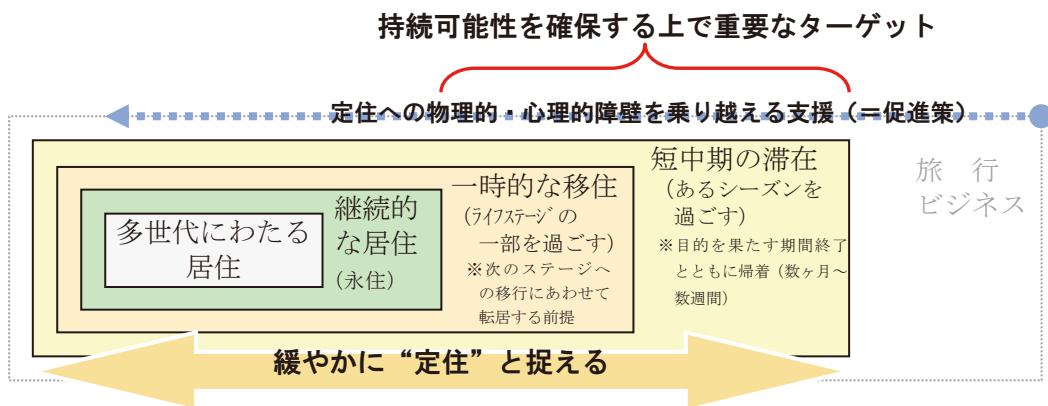
島暮らしを取り巻く環境を整備することと、移住（希望）者の島暮らしに対するイメージと現実のギャップを埋めること、この両面からアプローチすることにより、移住のハードルを下げることを想定する。

### 1-3 調査研究における定住の考え方（定義）

島しょ地域や過疎地域に限らず、一般的な地域においても、“定住”を“長期継続的な居住”や“多世代にわたる居住”と限定して捉えてしまうと、その促進には、雇用、医療、災害、教育等、多岐にわたる生活環境（社会インフラ）の確保が求められる。そのため、超えるべきハードルが増え、実現が非常に難しいものになってしまう。

そこで本調査研究では“定住”を緩やかに捉え、継続的な居住に至る一時的な移住や短中期の滞在も視野に入れ、島しょ地域に定住を希望する層（ターゲット）やその生活像（定住可能性）を幅広く想定する。

図表 1-1 定住の考え方イメージ



## 1-4 調査研究方法

### 1) 文献調査

- ・「東京都区市町村別の面積について（平成25年10月）」東京都総務局
- ・「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（平成26年1月）」東京都総務局
- ・「東京都統計年鑑（平成24年）」東京都総務局
- ・「2011 東京の工業 経済センサスー活動調査」東京都総務局
- ・「学校基本調査報告（平成25年度）」東京都総務局
- ・「東京都離島振興計画（平成25年度～平成34年度）」東京都総務局
- ・「平成25年地価公示価格（東京都分）」東京都財務局
- ・「東京都の医療施設（平成24年）」東京都福祉保健局
- ・「社会福祉施設等一覧（平成26年5月）」東京都福祉保健局
- ・「地域医療支援方策（平成24年3月）」鹿児島県保健福祉部
- ・「平成22年国勢調査」総務省統計局
- ・「経済センサスー活動調査（平成24年）」経済産業省
- ・「離島統計年報（2010－2012）」公益財団法人日本離島センター
- ・「島々の日本」公益財団法人日本離島センター

## 2) アンケート調査

### ①移住(定住)意向調査

図表 1-2 移住(定住)意向調査の概要

	対象	実施概要	主な調査項目	有効回答数
1	全国アンケート	日 時： 平成26年9月2日～5日 方 法： インターネットアンケート調査(モニター調査)	・島暮らしを考えたことの有無 ・希望する島暮らしの期間 ・島暮らしの魅力	770
2	島しょ地域に関する観光イベント来場者	日 時： 平成26年5月24日・25日 場 所： 「島じまん2014」イベント会場 方 法： 調査員聞き取り調査	・島暮らしを考えたことの有無 ・希望する島暮らしの期間 ・島暮らしの魅力 ・島暮らしに必要な環境	240
3	東京島しょ地域への来島者	日 時： 平成26年8月12日～13日 場 所： 竹芝ふ頭ターミナル	・島暮らしを考えたことの有無 ・希望する島暮らしの期間 ・島暮らしの魅力 ・島暮らしに必要な環境	201
4	東京島しょ地域出身者	方 法： 調査票を手渡し回答後回収	・島に戻る希望の有無 ・希望する島暮らしの期間 ・島暮らしの魅力 ・島暮らしに必要な環境	87
5	東京島しょ地域への移住実践者	日 時： 平成26年8月8日～9月1日 場 所： 島嶼会館(1階フロント) 方 法： 島嶼会館に調査票、回収ボックスを設置	・移住のきっかけ ・希望する島暮らしの期間 ・島暮らしの魅力 ・島暮らしに必要な環境	15

### ②自治体アンケート調査

図表 1-3 自治体アンケート調査の概要

	対象		実施概要	主な調査項目	配布数		有効回答数	
1	全国島しょ部	東京島しょ地域自治体	<期 間> 平成26年7月1日～18日 <方 法> 電子メール・郵送によるアンケートの配布・回収	・移住・定住に関する問い合わせについて ・これまでの移住・定住促進策について ・今後の移住・定住促進策について	70	9	39	9
2		その他島しょ部自治体				61		30
3	全国類似自治体(人口規模により抽出)				75	36		
計					145	75		

### 3) インタビュー調査

#### ①東京島しょ地域自治体ヒアリング

- ・大島町政策推進課、観光産業課、二地域居住者
- ・新島村企画財政課

#### ②先進事例インタビュー

- ・山口県周防大島町政策企画課
- ・山口県周南市政策企画課、中山間地域振興課、大津島支所、里の案内人、地域おこし協力隊員
- ・愛媛県上島町産業振興課、インターン事業実習者、移住者、株式会社しまの会社
- ・島根県隠岐の島町定住対策課、株式会社ものづくり学校
- ・隠岐広域連合立隠岐病院総務課、経営課
- ・島根県海士町交流促進課、財政課／魅力化の会事務局、海士町観光協会、移住者
- ・鹿児島県地域政策課、地域医療整備課
- ・鹿児島県種子島U・Iターンサポートセンター
- ・鹿児島県十島村地域振興課

#### ③有識者ヒアリング

- ・公益財団法人日本離島センター 専務理事 渡邊 東氏
- ・鹿児島大学国際島嶼教育研究センター 教授 長嶋 俊介氏